

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人岡山大学

1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」の理念を高く掲げ、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」という目的を定めている。第3期中期目標期間においては、世界のリーディング大学に伍して、徹底したガバナンス改革の下、国際社会や地域と連携した教育、異分野融合科学や医療等を中心とした研究、並びに社会貢献の全ての分野で、社会のイノベーションを先導する真のグローバルな教育・研究拠点として輝くことを基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育				○		
研究		○				
社会連携			○			
その他			○			
業務運営					○	
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務				○		

（教育研究等の質の向上）

異分野基礎科学研究所では、令和元年度に被引用数が5,000を越えた教員数は9名おり、TOP 1%の高被引用論文数は平成28年から累計39報となっている。また、平成28年1月以降のサイエンス誌、ネイチャー誌における論文公表数は9報、インパクトファクター9.5点以上の雑誌における論文公表数は50報となっている。また、学生のニーズに基づいた戦略的な協定校の開拓を行うことにより、協定校数を第2期中期目標期間末より令和元年度時点で89件増加させており、年間の外国人留学生受け入れ数も1,573名、日本人学生の海外派遣数も平成30年度末時点で767名となっている。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた「SDGs 大学経営」のグローバル・エンゲージメントにかかる中核的組織として、岡山大学グローバル・エンゲージメント・オフィス（OUGE0）を設置している。本オフィスで高度専門マネジメント人材を組織化したことで、国連機関との直接的連携による「ESD for 2030」の推進や国連貿易開発会議・米商務省との直接的連携による教育の高度化等の成果を発信し、大学のプレゼンスを高めてい

64 岡山大学

る。また、令和2年度に学生目線での学生向け情報発信を行うため、安価で短期間に開発が可能なノーコードアプリを使った国立大学では初めてとなる大学公認のアプリ「岡山大学メディア (OTD)」を学生起業家でSDGsアンバサダーの理学部4回生(2020 キャンパスベンチャーグランプリ全国大会で経済産業大臣賞受賞)が開発している。

一方で、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目2事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。また、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足や不適切な会計処理があったことから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標				○		
①教育内容及び教育の成果				○		
②教育の実施体制			○			
③学生への支援			○			
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標		○				
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備			○			
(III) 社会連携及び地域に関する 目標			○			
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標をおおむね達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 文理融合型科目の拡充

令和元年度から文理融合した複合的な内容・取組を含むSDGs教育として、教養教育科目を開講するとともに、1年次生の教養教育必修科目である全学ガイダンス「岡山大学入門」の講義にもSDGs教育に関する内容を取り入れている。また、イノベーション創出に向けたアントレプレナーシップ（起業家精神）及びイントラプレナーシップ（改革者精神）双方の育成を目的とし、起業家精神養成学講座（SiEEDプログラム）を令和元年度から教養科目として4科目を開設し、延べ378名が履修している。（中期計画1-1-1-1）

○ 大学発ベンチャーの起業促進

課題解決型教育、実践型社会連携教育の拡充により、学生ビジネスプランコンテスト「キャンパスベンチャーグランプリ」において、岡山大学発ベンチャー企業の創設者である学生が経済産業大臣賞や文部科学大臣賞を受賞している。（中期計画1-1-1-2）

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「英語による授業科目に係る状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル実践人の育成

俯瞰力に優れたグローバル実践人育成のため、平成28年度に「大学院教育改革の基本方針」を策定し、大学院教育構築ワーキング委員による各研究科相互のピア・レビューを実施し、各研究科の教育プログラムの現状分析と今後の改善・改革策の検討を行っている。その結果、平成30年度には「ヘルスシステム統合科学研究科」を設置し、医療系・工学系・人文社会系の異分野を融合した教育を開始している。（中期計画1-1-2-5）

(改善を要する点)

○ 英語による授業科目に係る状況

第3期中期目標期間末までに第2期末比10倍(2,340科目)まで増やす目標について、平成28年度1.1倍(252科目)、平成29年度3.0倍(697科目)、平成30年度3.9倍(923科目)、令和元年度4.0倍(940科目)、令和2年度4.0倍(941科目)、令和3年度4.2倍(973科目)となっており、目標値には至っていない。(中期計画1-1-2-6)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新たなGPAの導入

GPAの算定方法について、レターグレード(A+、A、B、C)に基づき個々の授業科目のGPを換算する従来の方法から、素点に基づく新たなGPの計算法($GP = (\text{素点}(100\text{点満点}) - 55) / 10$)を平成28年度に導入している。(中期計画1-1-3-1)

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)4項目のうち、4項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症の影響下における学生の学習機会を確保するための取組として、オンラインの利活用による国際教育プログラムを実施している。例えば、米国国務省との共同で実施するCLSプログラム秋季オンラインコース、中国赴日本国留学生予備教育事業、SDGs関連教育を行うキャンパス・アジアオンラインセミナーなどを実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-2-4 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 国際通用性のある医療人の育成

海外との教職員連携プログラムとして、医療教育センターにおいて、タイ、ミャンマー、中国からシミュレーションフロア・施設見学を受け入れている。平成28年度から令和元年度の受入合計は153名（内訳は受入海外教職員10名、学生143名）となっている。

(中期計画1-2-4-1)

○ 国際通用性の高い医療教育システムの構築

「WHO患者安全カリキュラムガイド」の内容を踏まえた国際通用性の高い医療教育システムを構築するため、医療系教育組織を連携させた教職一体的な改革を推進している。(中期計画1-2-4-1)

1-3 学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

○ 障害学生支援と学内バリアフリー化

全学教育・学生支援機構の学生相談室と障がい学生支援室は、学生と教職員を対象とした様々な支援や啓発セミナーの開催、「岡山大学障がい学生修学支援ガイド」の発行、映像通信システム（Zoom）やチャットシステム（chatwork）等のインターネットを利用した個別面談支援の実施等の取組を行っている。また、学内バリアフリー化推進のため、設備状況の調査を踏まえて改修を行っている。教職員や学生の支援力を高めるとともに、障害のある学生のためにバリアフリー化等の修学支援を拡充している。（中期計画1-3-1-1）

○ 障害学生支援ボランティアの支援

障害学生支援のボランティア活動に関して、アクセシビリティリーダー育成協議会が認定するアクセシビリティリーダー資格の取得を促進するため、関連する内容の授業の開講、説明会及び広報活動を行い、その結果、1級及び2級合格者が増加している（初回の平成27年度は1級合格者0名、2級合格者4名、平成30年度は1級合格者6名、2級合格者18名）。また、障がい学生支援室の支援業務を補助できる学生の確保に繋がっている（平成30年度74名、令和元年度63名）。肢体不自由のある学生への帯同ボランティアにおいては、経験を積んだ学生が未経験の学生を支援する仕組みを作り、学生が相互に支え合うボランティア活動になるよう支援している。（中期計画1-3-1-1）

1-3-2（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-4入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

64 岡山大学

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ ディスカバリー入試の実施

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたPRIME Programの柱の一つとして、世界各地から集まった留学生・帰国生、日本国内の高等学校出身者等、多様な背景と経験を持つ学生たちの協働と学び合いを基礎としつつ、インターンシップやフィールドワーク等の実践的な学びを重視したグローバル・ディスカバリー・プログラム（GDP）を推進している。このプログラムでは、課題解決型及び高大接続型の入試であるディスカバリー入試（AO入試）を実施し、書類審査、講義を受講して作成するレポートによる審査、面接等による多面的・総合的な評価に基づく選抜を行っている。（中期計画1-4-1-1）

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 異分野基礎科学研究所における研究の好業績

異分野基礎科学研究所では、令和元年度に被引用数が5,000を越えた教員数は9名おり、TOP1%の高被引用論文数は平成28年から累計39報となっている。また、平成28年1月以降の科学誌Nature及びScienceにおける論文公表数は7報、インパクトファクター9.5点以上の雑誌における論文公表数は50報となっている。また、光合成研究では、平成29年度に内閣府「みどりの学術賞」を受賞し、令和元年度にはスウェーデン王立協会「グレゴリー・アミノフ賞」を受賞した教員がいる。(中期計画2-1-1-2)

64 岡山大学

○ 惑星物質研究所の好業績

惑星物質研究所では、平成28年度に宇宙航空研究開発機構（JAXA）と包括連携協定を締結している。さらに、小惑星試料回収等の国際的なプロジェクトを実施する体制及び地球外惑星に係る連携協力を強固なものにするため、平成30年度には協定内容の見直しを行っている。また、米国航空宇宙局（NASA）が実施している「オシリス・レックス小惑星探査ミッション」に惑星物質研究所教員が参加し、令和元年度には7報の関連論文を発表している。共同研究については、平成27年度36件から令和元年度57件と増加しており、国際共同研究については、令和元年度18件、海外から受け入れた研究者は31名、平均滞在日数は44.1日であり、平成28年度以降増加傾向にある。また、研究論文も平成27年度21報から令和元年度49報と増加しており、そのうち国際的に著名な論文誌（Q1ジャーナル）への投稿は27報（55%）、国際共著論文は28報（57%）となっている。（中期計画2-1-1-4）

（特色ある点）

○ 資源植物科学研究所の共同研究

資源植物科学研究所では、サッポロビール株式会社との共同研究で、保有する約1万5千のオオムギ遺伝資源から、遺伝子鑑定によって同定された品種を用いてビール内の脂質が酸化せずうまさが長持ちする麦芽を開発しており、同社の主力商品に使用されている。（中期計画2-1-1-3）

2-1-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「技術移転の進展」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ 「さんさんコンソ」の成果

岡山大学と鳥取大学が共同で運営する中国地域産学官連携コンソーシアム「さんさんコンソ」において、岡山大学研究シーズ発表会等の大学の研究シーズを戦略的に発信するなどの取組を通じて、355件の共同研究契約を締結した（目標250件）。このコンソーシアムの活動を通じて、耐硫酸性コンクリート「ハレーサルト」等、新たに事業化し社会実装に至った成果が13件（うち岡山大学4件）に上がっている。（中期計画2-1-2-1）

○ 独自資金による知的創造サイクルの進展

独自資金による知的創造サイクルの構築を目指し、技術移転契約の締結により、平成28年度から令和元年度までの収入総額（1億8,010万円）は、第2期中期目標期間の総額（1億883万円）を上回っている。また、特許協力条約に基づく国際出願（PCT）件数は、平成28年度19件、平成29年度20件、平成30年度13件、令和元年度16件と推移しており、国際特許出願の目標である年間20件の達成に向けた取組を行っている。（中期計画2-1-2-3）

○ 技術移転の進展

技術移転実績件数（新規の実施許諾契約＋譲渡契約）は、令和2年度は12件、令和3年度も15件と、いずれも目標値を上回っている。第3期中期目標期間における知財収入総額は2億4,610万円で、第2期中期目標期間の知財収入総額（1億883万円）比226%となり、目標値（110%以上）の2倍以上の実績を上げている。（中期計画2-1-2-2）

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】中期目標を達成している

（理由） 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）5項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、4項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

2-2-2（小項目）

【判定】中期目標を達成している

（理由） 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

（特色ある点）

○ 放射光利用研究の推進

理化学研究所放射光科学研究センターと研究協力協定を締結し、放射光利用研究を推進している。同研究センターが管理している大型放射光施設「SPring-8」を、全ての教員及び大学院生による利用を促進する体制を整備しており、研究力のさらなる向上が期待される。（中期計画2-2-2-1）

2-2-3 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「科研費獲得に向けた支援」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 科研費獲得に向けた支援

科研費の獲得件数の増加を目指し、「研究計画調書書き方講習会」を開催するとともに、ワーキンググループを設置するなどの支援を行っている。令和元年度は、「特別推進研究」、「基盤研究 (S) 及び (A)」及び「新学術領域研究 (研究領域提案型)」の獲得件数は49件となっており、第2期中期目標期間末35件に対して40%増加している (目標20%増)。(中期計画2-2-3-1)

(特色ある点)

○ 研究パフォーマンスの解析

限られた学内研究資金を効果的に投入するために、分析ツールを用いて定量的データによる研究パフォーマンス解析を行っている。その解析結果を踏まえ、強みのある研究領域に対して重点的に配分することにより、量子宇宙・ニュートリノ研究、光合成-構造生物学、超伝導材料・デバイス科学の研究を統合した異分野基礎科学研究所を平成28年度に設置している。(中期計画2-2-3-2)

○ 重点分野への学内資金の投入

重点分野である物理学、基礎生命科学、臨床医学を対象としたRECTORプログラムの実施により、学内資金を効果的に投入し、支援前の平成28年~30年の3年間と支援期間である令和元~3年の3年間を比較すると、国際共著論文数86%増、Top10%論文数157%増、外部資金獲得額45%増を実現している。(中期計画2-2-3-2)

2-2-4 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究教授制度による若手研究者への支援

優れた研究業績を有する准教授に対して、独立した研究代表者としての活躍を支援する研究教授制度を平成30年度に新設している。具体的には、論文業績や外部資金の獲得状況等の認定要件を満たした場合に「研究教授」の称号を付与し、大学本部に配分される間接経費の一部を研究費として配分する等のインセンティブを与えている。令和元年度には新たに2名の研究教授を認定し、計8名となっている。(中期計画2-2-4-2)

2-2-5 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 研究スペースの一元管理

全学的な研究スペースの一元管理を推進するため、各部局の部屋の稼働率等の調査を行い、また、オープンラボ等の適正利用・有効活用等について調査・検討を行っている。その結果を踏まえ、産学官融合センター及び新技術研究センターの一部の使用要件を緩和し、オープンラボ化する方向で検討及び準備を進めている。これにより、大学で一元管理する研究スペースは20%以上増加する見込みとなっている。(中期計画2-2-5-1)

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 産官学民連携の推進

県内の産官学民が連携して、地域が抱えるニーズや課題に関する検討・研究を行うプラットフォーム「おかやま地域発展協議体」を平成28年度に設立し、その上部組織として、同協議体の構成団体の長によって構成される「おかやま円卓会議」を発足させている。また、同協議体に設置された専門委員会には岡山大学の教員が参画し、専門的見地からの助言・提言等を行っている。活動の成果として、平成29年度にJR岡山駅から後楽園を結ぶバス運用を実現している。(中期計画3-1-1-1)

○ 実践型社会連携教育の推進

実践型社会連携教育のために、平成27年度からカリキュラム開発を進め、平成30年度合計482科目（教養教育126科目、専門教育158科目及び大学院198科目）、令和元年度合計680科目（教養教育137科目、専門教育273科目及び大学院270科目）を開講し、年間1,000名以上が受講できる体制を整えている。また、平成28年度から平成29年度にかけて当該科目の定義や要件を明確にして、社会連携活動の度合いや学修環境の国際性等に基づく科目のタイプ分け基準（4タイプ）を定め、平成30年度から全科目のシラバスで当該基準を明記している。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、地域総合研究センター及び全学部・研究科において受託事業を受け入れ、全学部の学生による地域参加が展開されており、実践型社会連携教育プログラムを毎年1,000人以上が履修している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>**(特色ある点)****○ 「さんさんコンソ」の産学官連携**

地方自治体、企業等との連携を拡大・強化し、大学の知見を社会へ還元するため、中国地域産学官連携コンソーシアム「さんさんコンソ」の事務局として、中国地域の28校の大学・高専と連携して中国五県に渡る広域的な産学官連携の取り組みを行った結果、平成28年度から令和元年度までに1,331件19億5,098万1,647円の共同研究を獲得している。(中期計画3-1-2-1)

○ 大学発ベンチャーへの支援

大学の知見を社会に還元する取り組みの一環として、大学発ベンチャーに対する支援を行っており、『ベンチャーの手引き』を作成するなど、起業までの必要な手続等の指導支援等を実施している。その結果、技術移転(特許実施許諾・譲渡)による大学発ベンチャーは累計12社(平成28年度9社、平成29年度10社、平成30年度11社、令和元年度12社)となっている(第2期中期目標期間末8社に対して50%増)。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ グローバル・ディスカバリー・プログラムの実施

グローバル・ディスカバリー・プログラムを平成29年度に設置している。本プログラムは、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業に採択されたPRIME Programの柱の一つとして、世界各地から集まった留学生・帰国生、日本国内の高等学校出身者等、多様な背景と経験を持つ学生たちの協働と学び合いを基礎としつつ、インターンシップやフィールドワーク等の実践的な学びを重視している。また、英語による学位取得も可能となる体制を整備し、英語と日本語の二言語教育及び課題解決型教育を実践している。在籍学生数は、令和元年度末現在で、142名(日本を含め25ヵ国)であり、専任教員は14名(日本を含め5ヵ国)で多様性に富んだ組織で運営している。(中期計画4-1-1-1)

○ グローバル実践型社会連携教育プログラムの実施

グローバル実践型社会連携教育プログラムとして、「国際インターンシップ」を平成27年度から実施している。代表的なものとして、海外の研究室でメンバーの一員として研究に参加する「医学研究インターンシップ」、グアム・ベトナム・タイにおける農場実習を通して課題発見と解決を図る「海外短期農業体験実習」、日系企業のグローバル戦略と環境ものづくりを学ぶ「環境ものづくり国際インターンシッププログラム」、「カンボジア王国におけるサービス・ラーニング」があり、平成28年度34プログラム263名、平成29年度35プログラム374名、平成30年度37プログラム498名、令和元年度40プログラム500名が参加している。

なお、履修時期等について課題があることから国際インターンシッププログラムを土台から見直すこととし、令和2年度は一旦、「国際インターンシップ」科目等の開講を休止し、令和3年度から新たな国際インターンシッププログラムとしての再開を検討することとしている。(中期計画4-1-1-1)

4-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学生と海外派遣学生の増加

学生のニーズに基づいた戦略的な協定校の開拓を行うことにより、協定校数を第2期中期目標期間末より令和元年度末時点で89件増加させており、年間の外国人留学生受入数は令和元年度末時点で1,573名(第3期中期目標期間末目標1,500名)となっている。また、日本人学生の海外派遣数は平成30年度末時点で767名(第3期中期目標期間末目標760名)となっている。(中期計画4-1-2-2)

(特色ある点)

○ グローバル人材の育成

平成27年より、世界ユースサミットOne Young World (OYW) に国立大学初のパートナーとして参画し、毎年2名の学生代表と、オブザーバーとして1名の教職員を派遣している。令和元年のロンドン大会では、学生代表の1名が、1,800名を超える各国のヤングリーダーの中からグローバルステージの1つに選出(日本人としては3人目)され、世界代表の一人となっている。(中期計画4-1-2-2)

○ STI for SDGsの推進を担う人材の育成

SDGs達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の推進を担う人材育成と推進に向けて、令和元年度に大学としては世界初となる国連貿易開発会議（UNCTAD）との包括連携協定を締結している。令和2年度よりUNCTADの加盟国においてASEAN諸国及びアフリカの途上国を対象とした短期の共同研究・研修コースや博士課程の学位プログラムを提供することで、途上国における次世代を担う研究者、特に短期のコースでは女性研究者を対象とした人材育成を行うこととしている。（中期計画4-1-2-2）

○ UNCTADとの連携による国際交流・国際貢献の推進

国連貿易開発会議（UNCTAD）との連携において、SDGs（持続可能な開発目標）達成のための科学技術イノベーション（STI for SDGs）の実現に向けて、発展途上国の科学技術の革新に貢献する若手研究者に対して、SDGsの取組等について学ぶプログラムを提供し、優秀な若手研究者が、それぞれの政府機関を通じて推薦・派遣され、共同研究に参画することにより、今後のSTI for SDGsに関する課題への貢献が期待される。（中期計画4-1-2-1）

（2）附属病院に関する目標

AIを用いて胸部X線画像から新型コロナ肺炎を検出するシステムを開発し、実用化に向けた更なる精度向上に取り組んでいるほか、新たながん遺伝子パネル（TS0500）を用いた「国内完結型マルチプレックスがん遺伝子パネル検査」が厚生労働省の先進医療Bとして承認され、全国で初めて実施している。診療面では、臓器移植医療センター及び低侵襲治療センターにおいて、国際競争力を有する新たな医療を推進しているほか、「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」の認定を受けるとともに、外国人患者との仲介や各種手続等の業務を行う業者と契約を締結し、外国人患者に対する医療提供体制を整備している。また、総合内科・総合診療科において、コロナ・アフターケア外来を開設し、新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む患者に対する医療提供体制を整備している。

<特記すべき点>

（優れた点）

（教育・研究面）

○ AIを用いた新型コロナ肺炎の画像診断システムの開発及び実用化に向けた取組

AIを用いて胸部X線画像から新型コロナ肺炎を検出するシステムを開発し、本システムで通常のX線撮影画像の読影を補助することで、専門医・非専門医問わず新型コロナ肺炎検出を容易にするなど、COVID-19検査（トリアージ）体制の拡充に貢献することが期待される。令和3年度には、各協力医療機関から画像データの提供を受け、システムの診断精度の向上を図った結果、新型コロナ肺炎の診断における感度は80%程度となっており、今後の実用化に向けた更なる精度向上に取り組んでいる。

○ 「国内完結型マルチプレックスがん遺伝子パネル検査」の実施

新たながん遺伝子パネル（TS0500）を用いた検査であり、内科的・外科的治療の標準治療がない又は標準治療が終了している患者にとって、治療薬や治療法が見つかる可能性が高くなることが期待される「国内完結型マルチプレックスがん遺伝子パネル検査」が厚生労働省の先進医療Bとして承認され、令和2年12月より、全国で初めて岡山大学病院が実施し、これまでに156症例の登録を行っている。

（診療面）

○ 先進的かつ高度な医療の推進

臓器移植医療センター及び低侵襲治療センターにおいて、カンファレンス等による情報共有及び最新知識・リスクマネジメントの見識を高め、安心安全で先進的かつ高度な医療実践を推進するとともに、平成29年5月に稼働した探索的医薬品開発室においては、特定細胞加工物製造施設としての届出を完了して臨床試験を推進したほか、腫瘍溶解ウイルス「テロメライシン」の臨床試験、Ad-SGE-REICの医師主導FIH治験（肝がん及び再発悪性神経膠腫）、小児拡張型心筋症に対する心臓内幹細胞自家移植療法の実用化等の臨床研究や再生医療を実施するなど、国際競争力を有する新たな医療を推進している。

○ 外国人患者に対する医療提供体制の整備

岡山大学病院国際診療支援センターを中心として、平成29年度に認定された「外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）」の更新審査を受け、令和2年2月に再認定されたほか、外国人患者の受入れに当たり、大学病院と外国人患者との仲介、各種手続、医療費の請求代行、並びに通訳等の業務を行う業者と契約を締結することにより、医師・看護師等は治療に集中できる上、医療費未回収のリスクが減少するなど、外国人患者に対する医療提供体制を整備している。

○ 「コロナ・アフターケア外来」の開設

総合内科・総合診療科において、コロナ・アフターケア外来を令和3年2月に開設し、新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む患者に対して、大学病院ならではの専門的な検査や、他の診療科との連携による診療体制の整った環境での体系的な診断・治療を行っている。これにより、診療方針の決定とマネジメントを総合的に行い、地域の医療機関とも連携して患者の診療を円滑に行うことが可能となるなど、新型コロナウイルス感染症の後遺症に悩む患者に対する医療提供体制を整備している。

(運営面)

○ **ダイバーシティ推進センターの設置や在宅勤務制度の導入による医師等の処遇改善**

ダイバーシティ推進センターを設置し、育児・介護などのライフイベントと勤務を両立できるような柔軟な働き方を取り入れ、キャリア支援に取り組んだことにより、女性医師が様々な場面で活躍する機会が増加し、優秀な人材の確保につながったほか、放射線科医師のみを対象に、画像診断システムを利用した在宅勤務制度を導入し、これまで育児・介護を理由にやむを得ずキャリア形成の中断を余儀なくされていた医師が、個々のライフスタイルに合わせた柔軟な勤務が可能となり、キャリア形成の中断の恐れなく安心して勤務できるなど、処遇改善に取り組んでいる。

(3) **附属学校に関する目標**

附属学校園、学部及び岡山県・岡山市教育委員会から構成される「附属学校園地域運営委員会」を設置し、附属学校園の教育研究が、地域の教育的課題の解決に寄与するモデルとして示されることを協働的に推進する体制を構築し、地域の教育推進における中心的な役割を果たしている。

附属学校園に対する学部のガバナンスを強化することを目的とした「附属学校園運営会議」を設置し、学部のカリキュラムや経営方針を共有し、実践的な教育課題の解決に向けた研究や質の高い教育実習等を行っていくことを可能とする体制を形成している。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ **学部及び地域と連携し地域の教育課題を解決する委員会の設置**

平成30年度に、附属学校園、学部及び岡山県・岡山市教育委員会から構成される「附属学校園地域運営委員会」を設置し、構成員による直接的かつ総合的な意見交換を通じて、附属学校園の教育研究が、地域の課題解決に寄与するモデルとして示されることを協働的に推進する体制を構築している。また、岡山県・岡山市教育委員会での生徒指導、特別支援及び教職員の資質能力の向上等に関する課題認識等を踏まえ、附属学校園の教育研究の在り方等についても検討している。

○ **学部・教職大学院との連携・協働の促進**

附属学校園に対する学部ガバナンスの強化を目的として附属学校園の正副校園長8名と学部の業務を分掌する副学部長3名で構成される「附属学校園運営会議」を設置し、学部のカリキュラムや経営の基本方針を両方で共有し、実践的な教育課題の解決に向けた研究や質の高い教育実習等を行っていくことを可能とする体制を形成している。また、教職大学院と連携して、附属学校園の教員が教職大学院で学ぶことができるよう申合せをしており、平成30年度より毎年度1名が入学している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
			○		○	
			○			
			○			
				○		

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善	②教育研究組織の見直し	③事務等の効率化・合理化
----------	-------------	--------------

【評定】 中期目標の達成状況が不十分である (理由) 中期計画の記載12事項中10事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、2事項について「中期計画を十分には実施していない」と認められるとともに、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があること等を総合的に勘案したことによる。 (法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項) 中期計画【70】及び【75】については、法人が掲げる目標が達成されておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。
--

<特記すべき点>

(優れた点)

○ グローバル・エンゲージメント戦略の推進

持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた「SDGs大学経営」のグローバル・エンゲージメントにかかる中核的組織として、岡山大学グローバル・エンゲージメント・オフィス（OUGE0）を設置している。本オフィスで高度専門マネジメント人材を組織化したことで、国連機関との直接的連携による「ESD for 2030」の推進や国連貿易開発会議・米 국무省との直接的連携による教育の高度化等の成果を発信し、大学のプレゼンスを高めており、THEインパクトランキング2021において世界200位以内、国内同率1位に評価されている。

○ 部局組織目標評価の実施

各部局が定めた組織目標の達成状況を評価する部局組織目標評価について、平成28年度に「大学全体への貢献」欄、平成30年度に全学共通のKPIを追加し、全学への貢献度を踏まえた評価ができるよう見直しを行うとともに、平成29年度からは部局長が部局長選考時に公表した所信の達成状況を評価する所信評価を導入している。全学共通評価により、教育研究の深化につながっている。部局組織目標評価及び所信評価結果は各部局長へフィードバックし、部局運営の改善及び向上を促すとともに、勤勉手当及び業績年俸に係る上位査定枠の部局配分数への反映、並びに部局長の給与査定に活用している。

(改善すべき点)

○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項

「女性教員比率を高め、第2期中期目標期間末に比して2割増加させる。」(中期計画【70】)については、ウーマン・テニユア・トラック制やポストアップ制度等の全学的な取組を実施しているものの、女性教員比率が令和3年度19.6%(約1割増加)となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。

○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項

「学部では、岡山県における小・中学校への教員採用者の占有率を向上(小学校30%)させる」「研究科では、修了生(現職教員、留学生を除く)の教員就職率を維持・向上(教職大学院95%、修士課程80%)させる」(中期計画【75】)については、自治体における採用状況等の外的環境要因があるものの小学校教員合格者の占有率が令和3年度11.3%となっているとともに、平成30年度に修士課程を教員養成を主たる目的としない課程に改組したことにより修士課程修了生の教員就職率が令和2年度25.6%となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、第2期中期目標期間評価においても改善すべき点として指摘したが、学生収容定員の充足率が平成28年度から令和3年度において90%を満たしていないことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた対応が求められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載5事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 多様な取組による自己収入の増加

複数の技術移転機関 (TL0) の支援を受けた知的財産情報の配信及び技術移転活動の強化による知的財産収入増加に係る取組やネーミングライツ制度の創設、大学のシーズの戦略的な発信等による共同・受託研究の増、国立大学法人法第34条の2に基づく土地の貸付等、新たに自己収入を増加させる取組を実施した結果、第3期中期目標期間における自己収入額の平均は第2期中期目標期間に比して約59億円増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開等や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載2事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生を活用したノーコードアプリによる情報発信

令和2年度に学生目線での学生向け情報発信を行うため、安価で短期間に開発が可能なノーコードアプリを使った国立大学では初めてとなる大学公認のアプリ「岡山大学メディア (OTD)」を学生起業家でSDGsアンバサダーの理学部4回生 (2020 キャンパスベンチャーグランプリ全国大会で経済産業大臣賞受賞) が開発している。本アプリでは、部活動紹介やキャンパス周辺の飲食店紹介など学生目線での情報を取り入れ、現役学生の交流の場として、また入学希望者に向けた魅力発信の場として活用することで、岡山大学のブランディングを目指しており、導入から2週間で4万件のアクセスを獲得している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標をおおむね達成している

(理由) 中期計画の記載8事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められるが、不適切な会計処理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

64 岡山大学

(改善すべき点)

○ 不適切な会計処理

平成 26 事業年度決算において、診療部門の経費 3 億円を正当な理由なく受託研究である治験経費へ付け替えていた事例があったことから、学内規程を整備するなど、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが求められる。